

事務事業名		就学児健康診断事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S33 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	26 幼児教育の充実																											
	基本事業名	01 就学前教育環境の整備・充実																											
根拠法令		学校保健安全法第11条		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 02 01 10																									
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課																											
	課長名	千田 晃一																											
	係名	学務係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	遠藤 公太	内線 288																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 毎年、秋(9月中旬から11月下旬)に、翌年度に小学校へ入学する児童を対象とした健康診断(内科、眼科、耳鼻科、歯科)及び知能検査を実施する。 主な業務は、事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。 事業費は、担当医報酬、事務委託料等である。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 就学児(各幼稚園及び保育園の年長児) ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 心身ともに健康で就学前教育を受けることができる。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全・快適に就学前教育が受けられる。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 市内幼稚園数</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>イ 市内保育所(無認可等含む)数</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 就学時健康診断受診対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 就学時健康診断受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 市内幼稚園数	施設	イ 市内保育所(無認可等含む)数	施設	ウ		名称	単位	カ 就学時健康診断受診対象者数	人	キ		ク		名称	単位	サ 就学時健康診断受診者数	人	シ		ス	
		名称	単位																						
		ア 市内幼稚園数	施設																						
		イ 市内保育所(無認可等含む)数	施設																						
ウ																									
名称	単位																								
カ 就学時健康診断受診対象者数	人																								
キ																									
ク																									
名称	単位																								
サ 就学時健康診断受診者数	人																								
シ																									
ス																									

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位	千円						
			国庫支出金	千円						
			都道府県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	595	497	516	503	503	503
	事業費計(A)		千円	595	497	516	503	503	503	
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間		時間	150	150	150	150	150	150
		人件費計(B)		千円	600	600	600	600	600	600
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,195	1,097	1,116	1,103	1,103	1,103		
⑤活動指標			ア	施設	4	4	4	4	4	4
			イ	施設	12	12	11	11	11	11
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	284	263	260	256	240	225
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	284	263	260	256	240	225
			シ							
			ス							

事務事業ID	0945	事務事業名	就学児健康診断事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

市内開業医が不足(特に眼科医と耳鼻科医が1名ずつ)となっており、日程調整に労力を使っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	就学児が心身ともに健康で就学前教育を受けられるように、各種健康診断及び知能検査を実施している。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	根拠法令に基づき、遅滞なく事業実施している。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	対象指標「就学時健康診断受診対象者数」と成果指標「就学時健康診断受診者数」は一致しており、これ以上の成果が認められない。	
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	根拠法令を無視することとなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	すでに検診実施を各幼稚園及び保育園へ委託(アウトソーシング)している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	根拠法令に基づいて事業実施しているため、受益者負担は適正ではない。	

事務事業ID	0945	事務事業名	就学児健康診断事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 根拠法令に基づいて、民間業者へ委託(アウトソーシング)して事業実施している。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 根拠法令に基づいて事業実施しているため、現状維持が妥当である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市内開業医不足により、日程調整に労力を使っているが、現在のところ解決策はない。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長	千田 晃一
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 学校保健安全法の規定により、就学時健康診断を行っている、この診断結果に基づき、治療勧告をし、保健上の助言や就学義務の免除・猶予又は、就学に関しての適切な処置を講ずる資料となるので現状維持とする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
